

雇用をめぐる現状と課題

厚生労働省職業安定局雇用政策課長
小川 誠

最近の雇用情勢

現下の雇用失業情勢 - 依然として厳しい状況にある -

完全失業率は、10月は5.1%と前月より0.2ポイント低下。(3ヵ月連続低下)

有効求人倍率は、10月は0.44倍と前月より0.01ポイント上昇(2ヵ月連続上昇)。

ハローワークを訪れる事業主都合離職者(新規求職者数)は、前年同月比60.8%の増加。

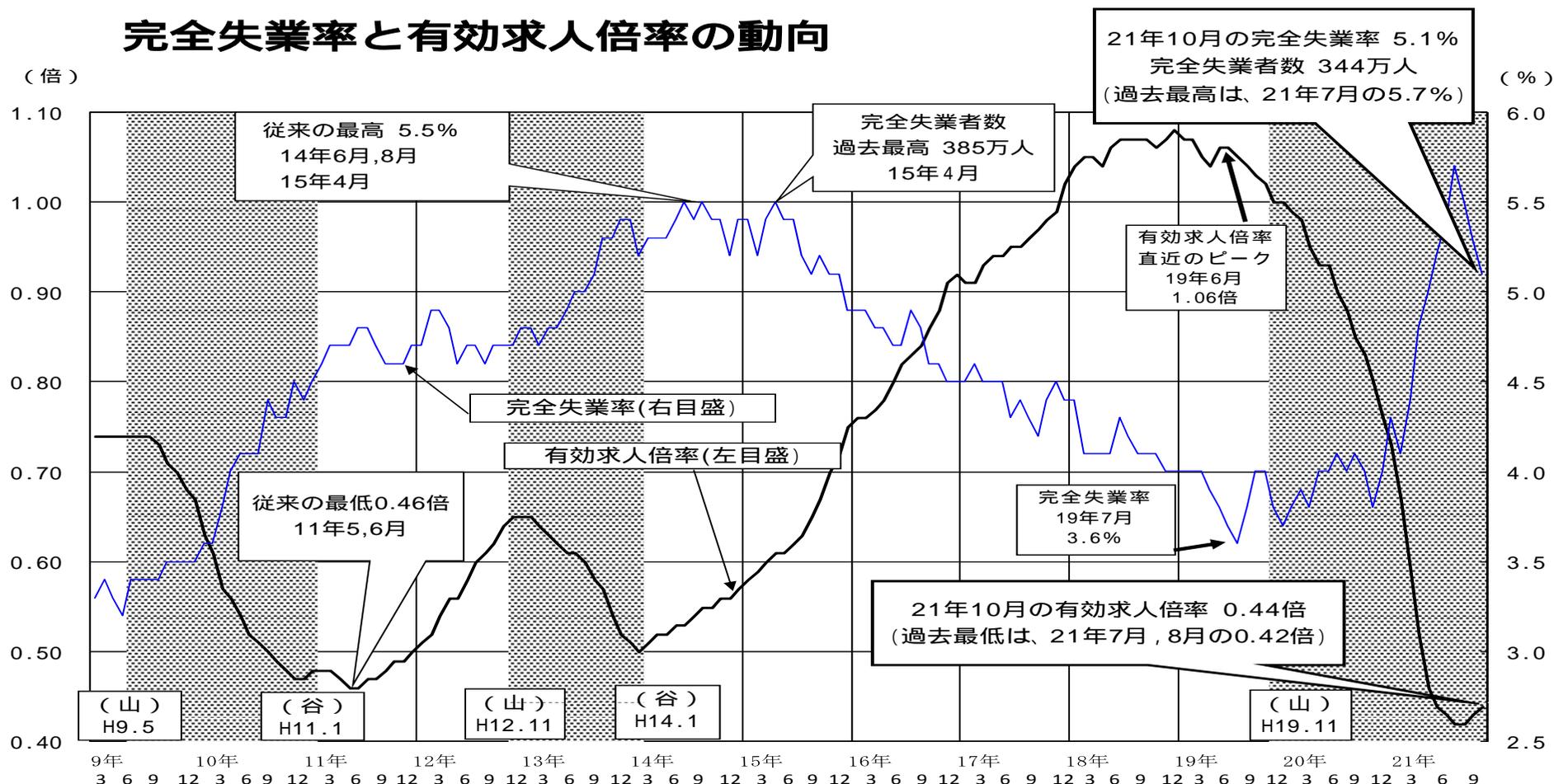
日銀短観の雇用人員判断(「過剰」-「不足」)は、全産業で過剰感は依然高水準(+23 +20)。

製造業の過剰感も依然高水準(+37 +31)。(6月調査 9月調査)

10月の雇用保険の受給者数は前年同月比43.2%増の86万人。

各都道府県労働局からの報告(11月)によると、昨年10月から本年12月における非正規労働者の雇止め等は4,402事業所、2.4万7千人(予定を含む。前月報告から3千人増)。

完全失業率と有効求人倍率の動向



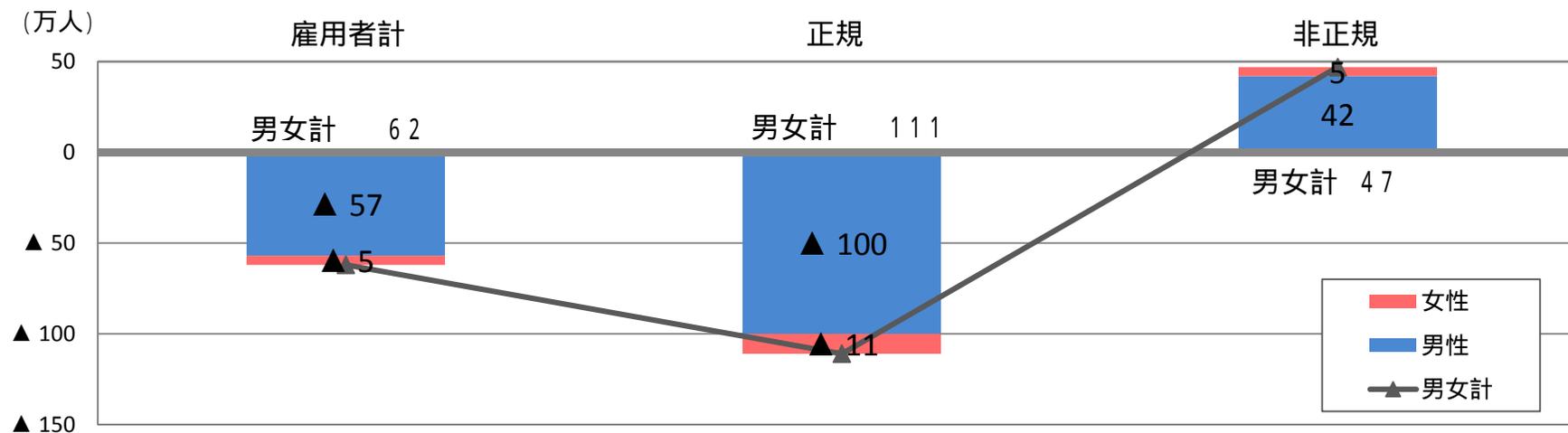
(資料出所) 総務省「労働力調査」、厚生労働省「職業安定業務統計」
シャドー部分は景気後退期

雇用形態別・男女別雇用者数の変化

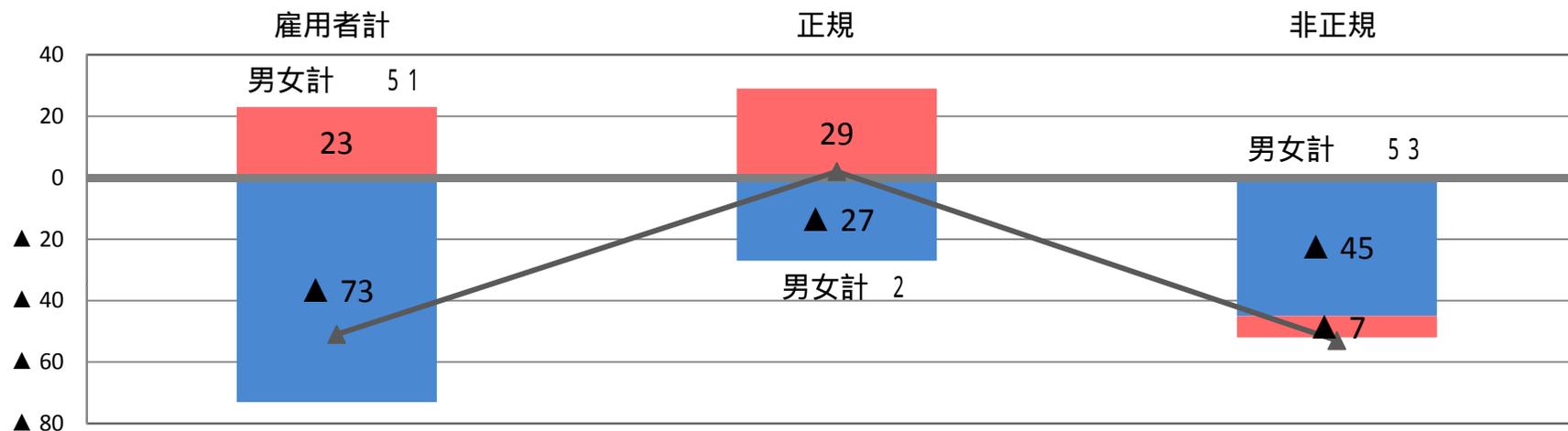
雇用形態別にみると、前回は、正規が大幅に減少する一方、非正規は増加している。今回は、正規が横ばい、非正規が減少となっている。

男女別にみると、いずれも男性が大幅に減少。今回は女性は若干増加。男女別、雇用形態別にみると、前回は男性の正規が著しい減少。今回は男性の非正規が減少する一方、女性の正規が増加。

・前回の景気後退局面 (2001.2 → 2002.4-6)

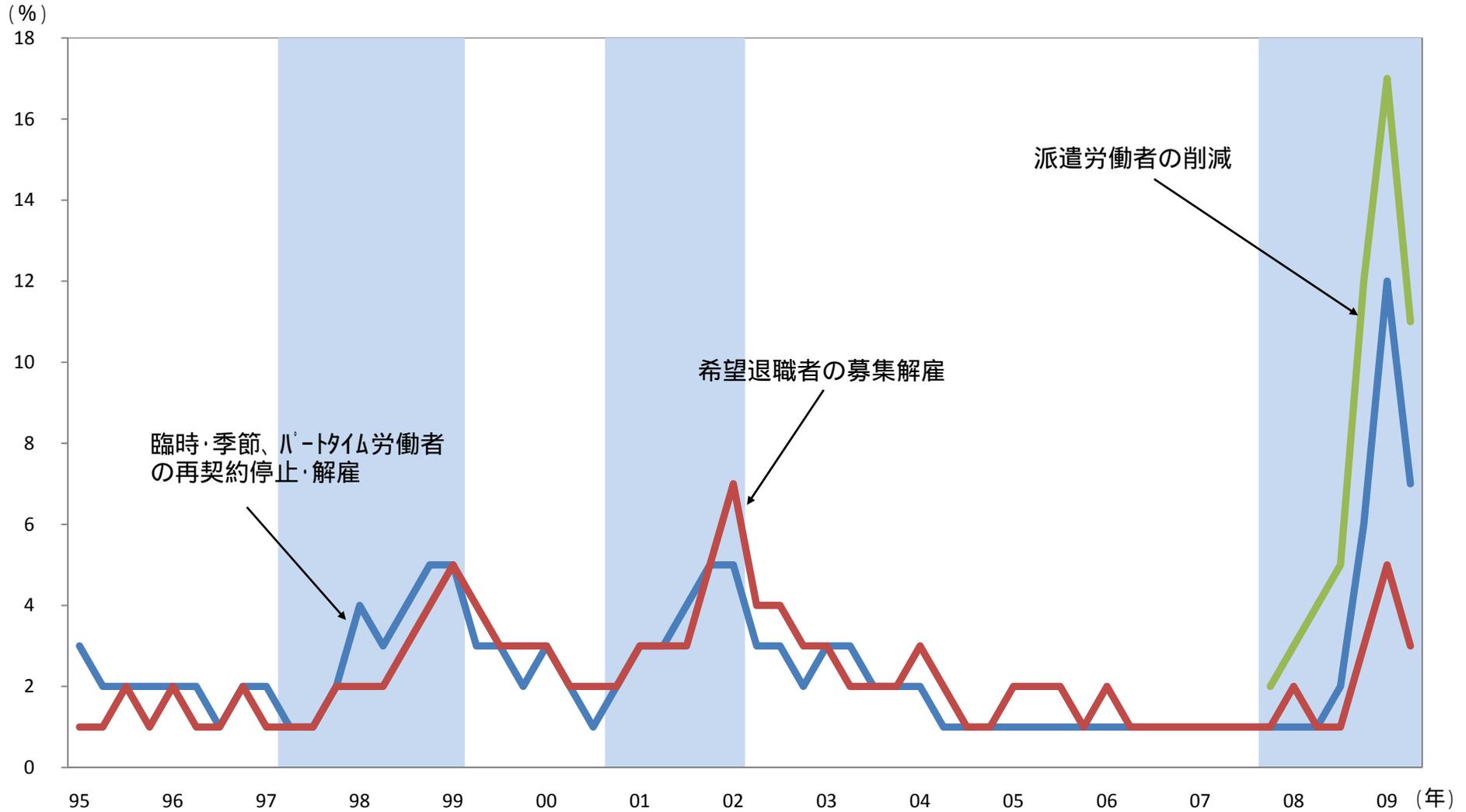


・今回の景気後退局面 (2007.10-12 → 2009.4-6)



雇用調整の実施方法別事業所割合の推移

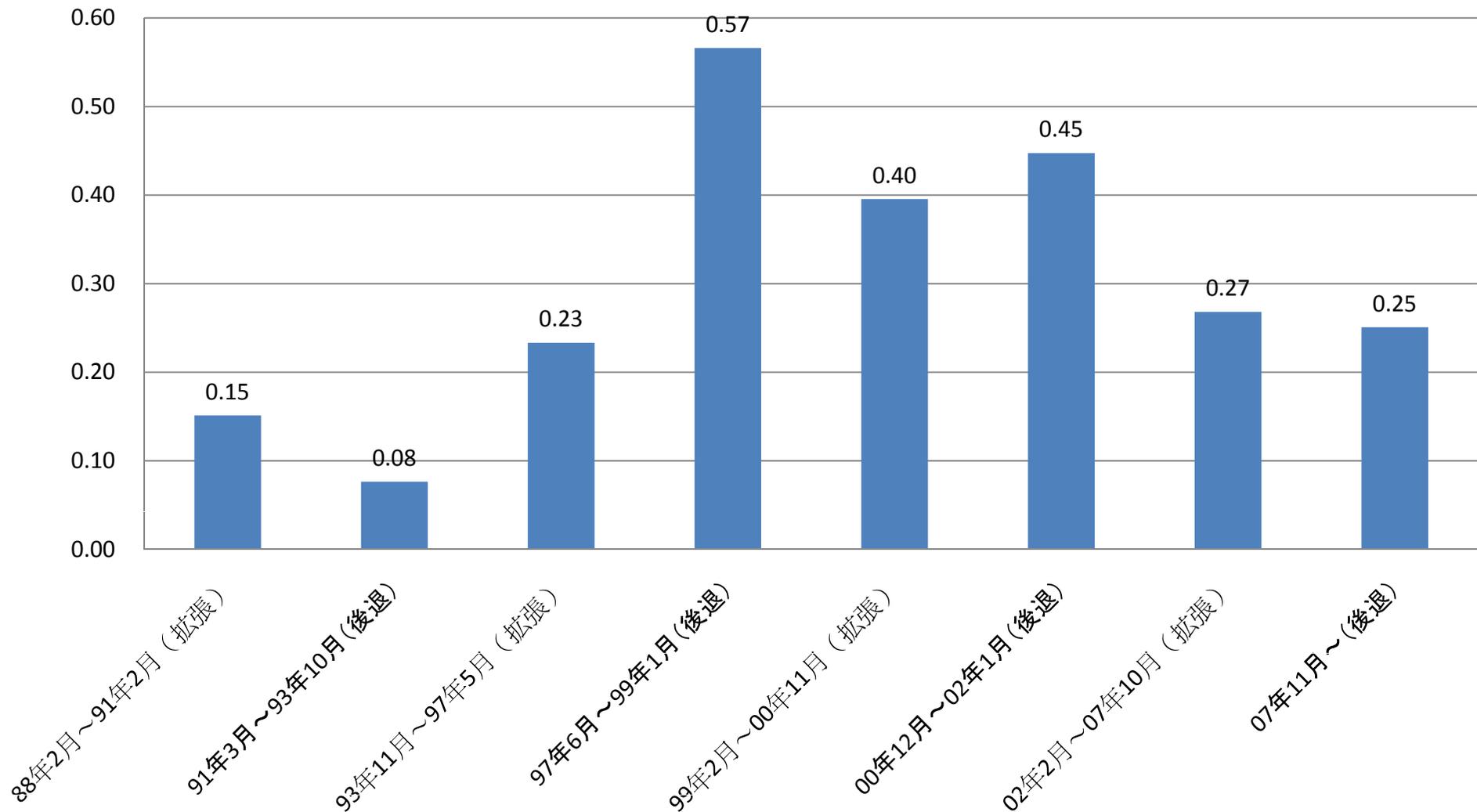
企業の雇用調整の方法として、今次の景気後退期では「派遣労働者の削減」及び「臨時・季節、パートタイム労働者の再契約停止・解雇」の割合が高い。



資料出所：厚生労働省「労働経済動向調査」
 (注) 1) 事業所の割合は、不明を除いた事業所数に対応する比率。
 2) 数値は四半期。グラフは2009年第2四半期まで。
 3) シャドーは景気後退期を示す。
 4) 「派遣労働者の削減」は2007年第4四半期から集計。

雇用調整速度の変化

雇用調整速度は、97年6月からの景気後退期でピークとなり、今回の景気後退期ではピーク時に比べ雇用調整速度はほぼ半減している。



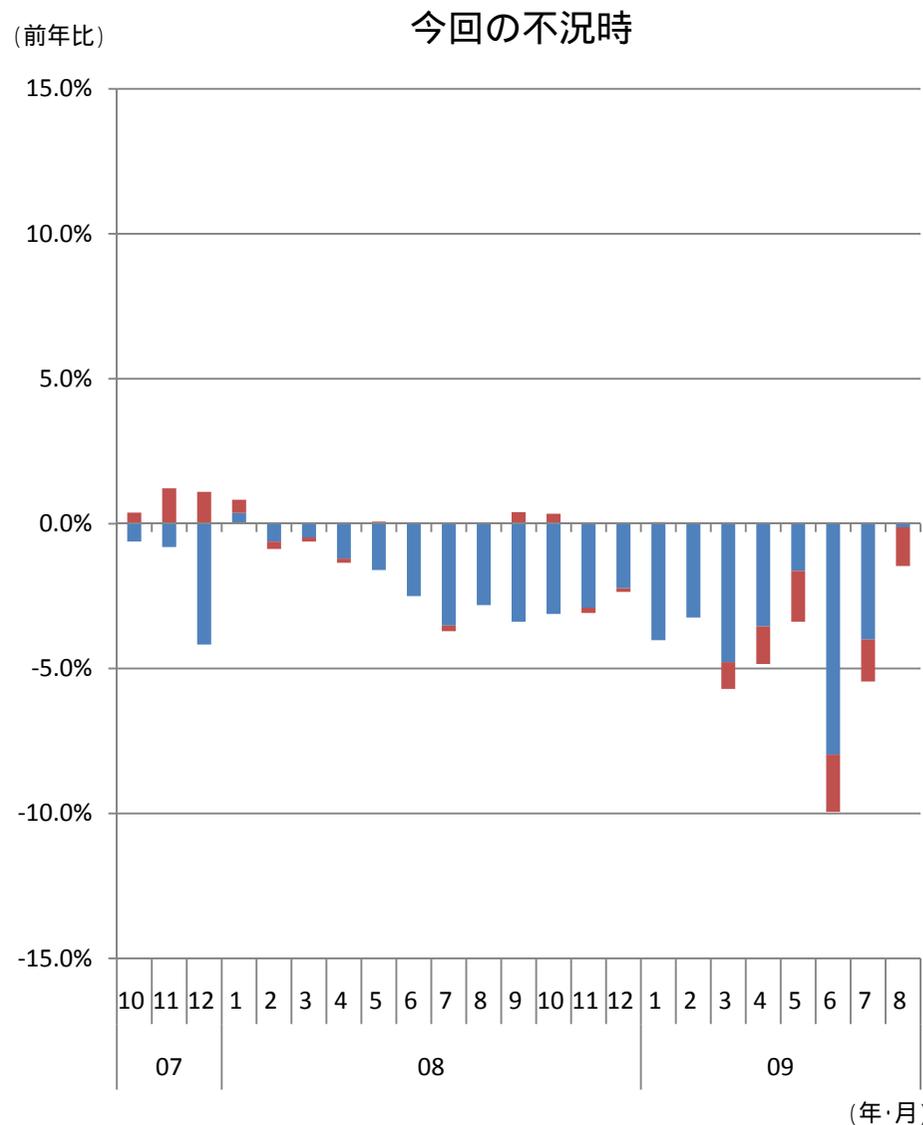
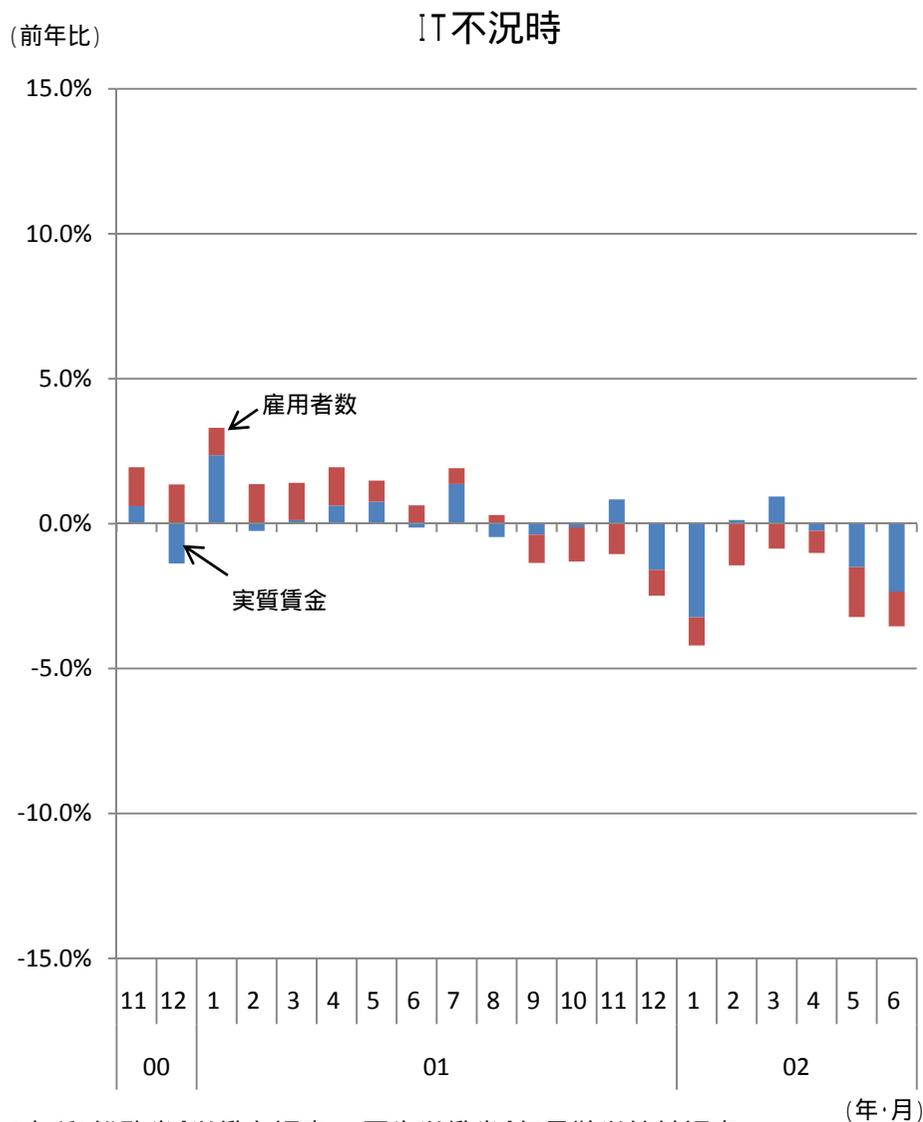
(出所) 総務省「労働力調査」、厚生労働省「毎月勤労統計」、経済産業省「全産業活動指数」

(注) 以下の型の関数を推計。雇用調整速度は、 $(1 - \gamma)$ 。

$$\ln(\text{雇用者数}) = \text{定数項} + \alpha \cdot \ln(\text{全産業活動指数}) + \beta \cdot \ln(\text{実質賃金指数}) + (1 - \gamma) \cdot (\text{雇用者数} - 1)$$

不況時における雇用者数と実質賃金の変化

IT不況時には雇用者数による調整が目立ったが、今回の不況時では雇用者数よりも実質賃金の減少が顕著である。



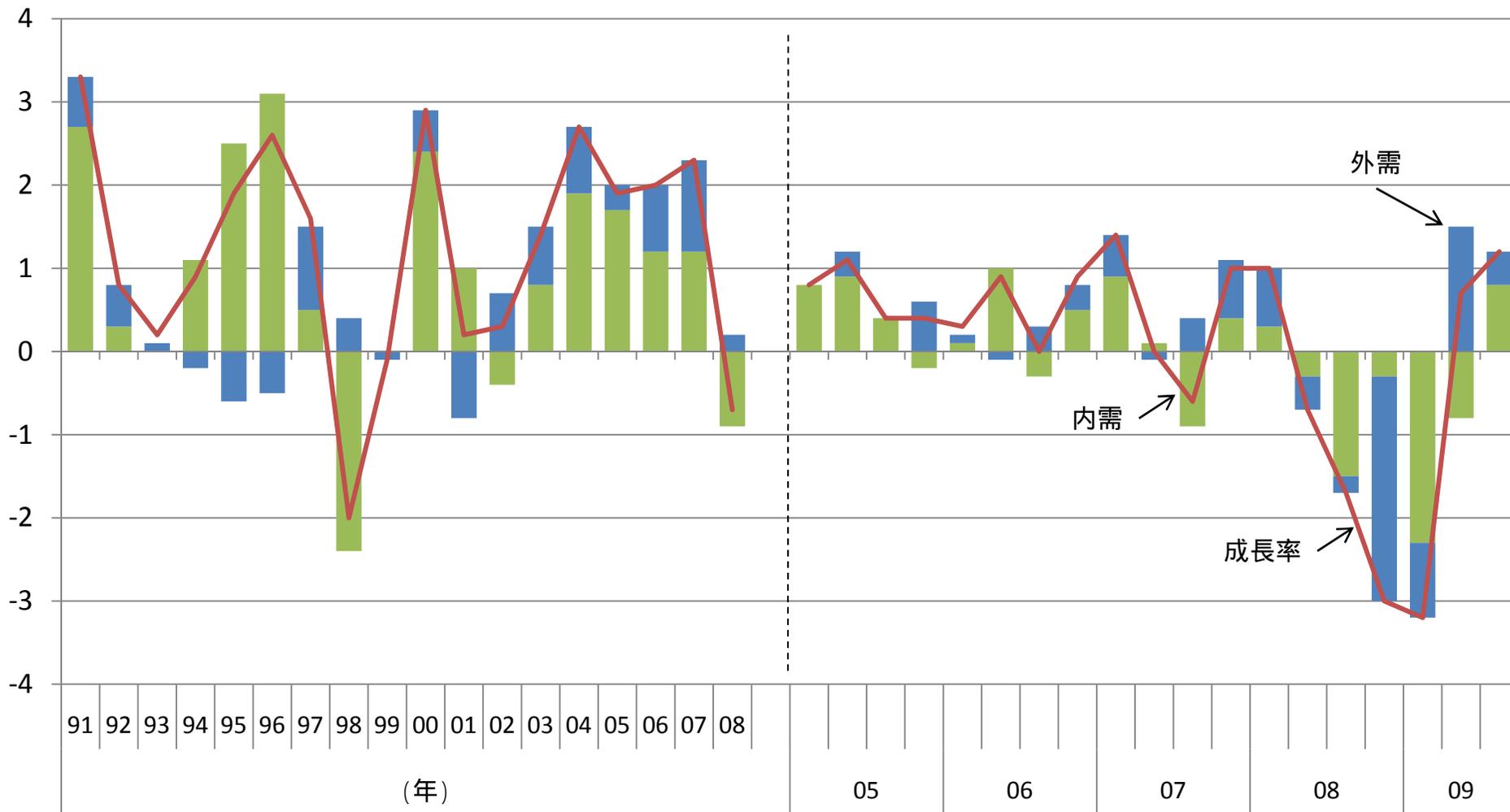
(出所) 総務省「労働力調査」、厚生労働省「毎月勤労統計調査」
 (注) 毎月勤労統計調査の数値は、事業所規模30人以上を対象としたもの。

企業経営をめぐる状況

実質GDPの推移と寄与度

2008年前半から景気が後退し、2008年は-0.7%とマイナス成長に。
2008年のリーマンショック時は外需の落ち込みが顕著で成長率も大きく下がった。足下では、外需の回復が、成長率のプラスに貢献している。

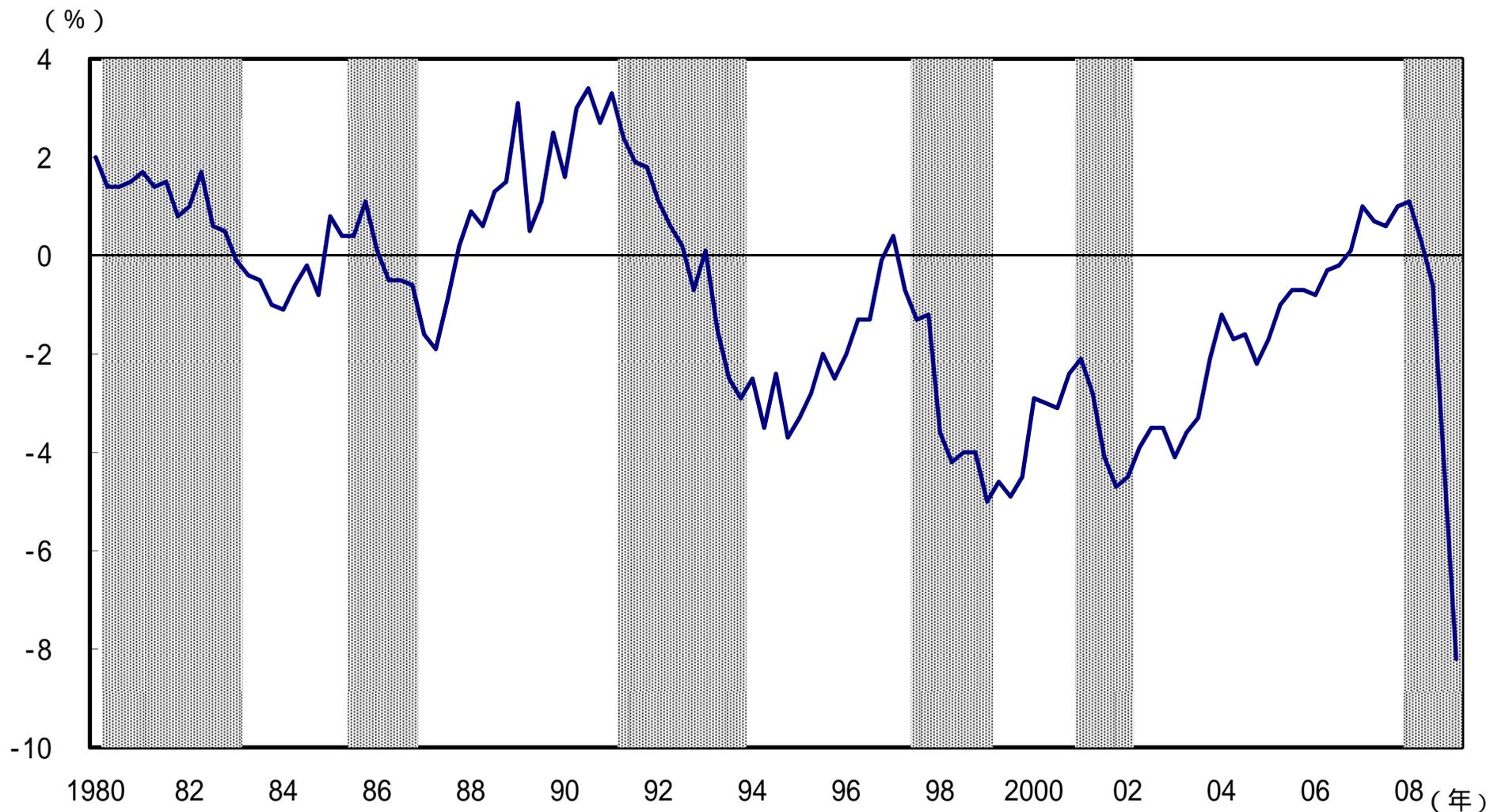
前年比、
前期比(%)



(出所)内閣府「国民経済計算」

GDPギャップの推移

GDPギャップをしてみると、今回の景気後退は深く、スピードも速いことがわかる。



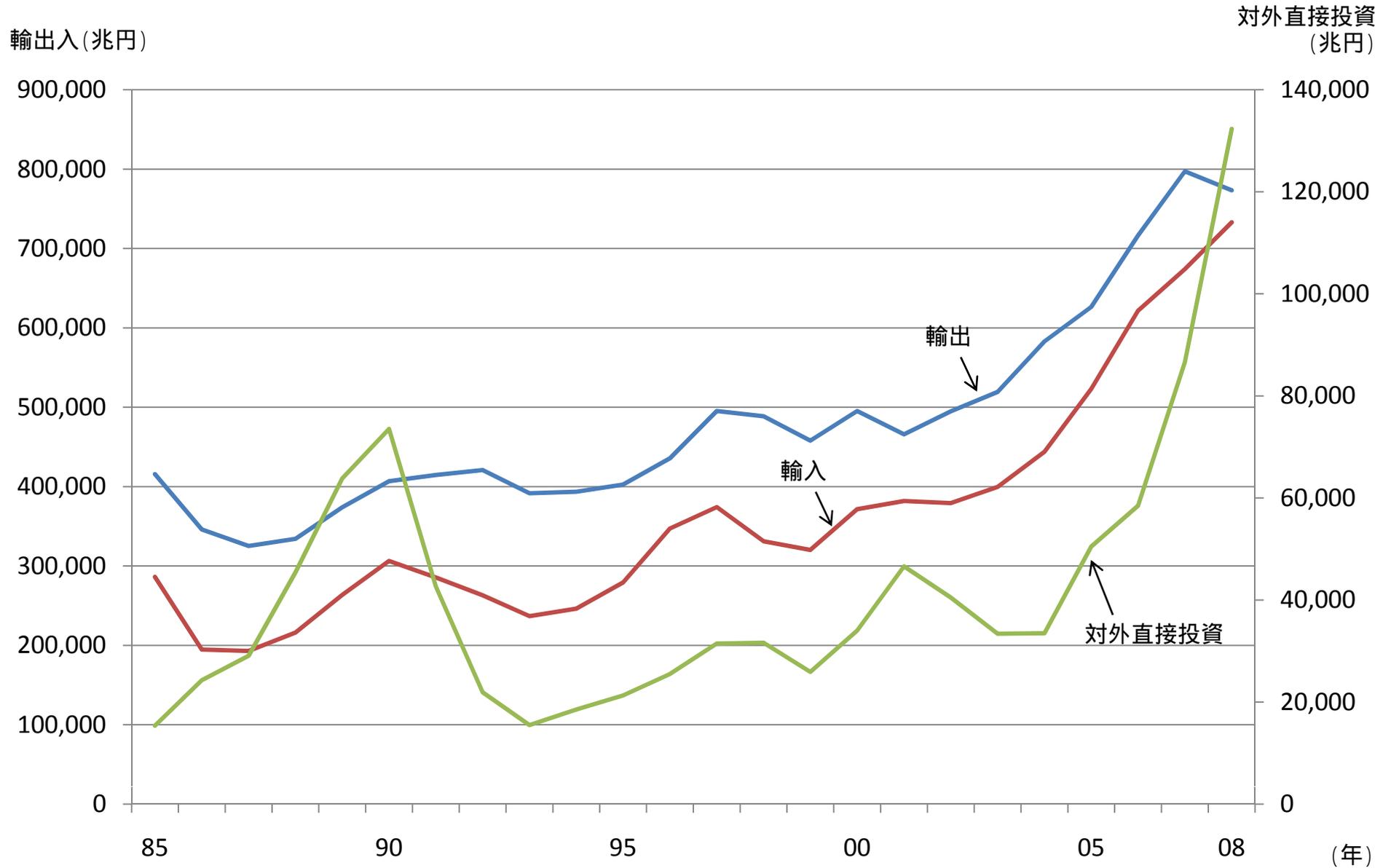
(出所)内閣府推計値

GDPギャップ = (現実のGDP - 潜在GDP) / 潜在GDP

シャドーは景気後退局面。

輸出入・対外直接投資の推移

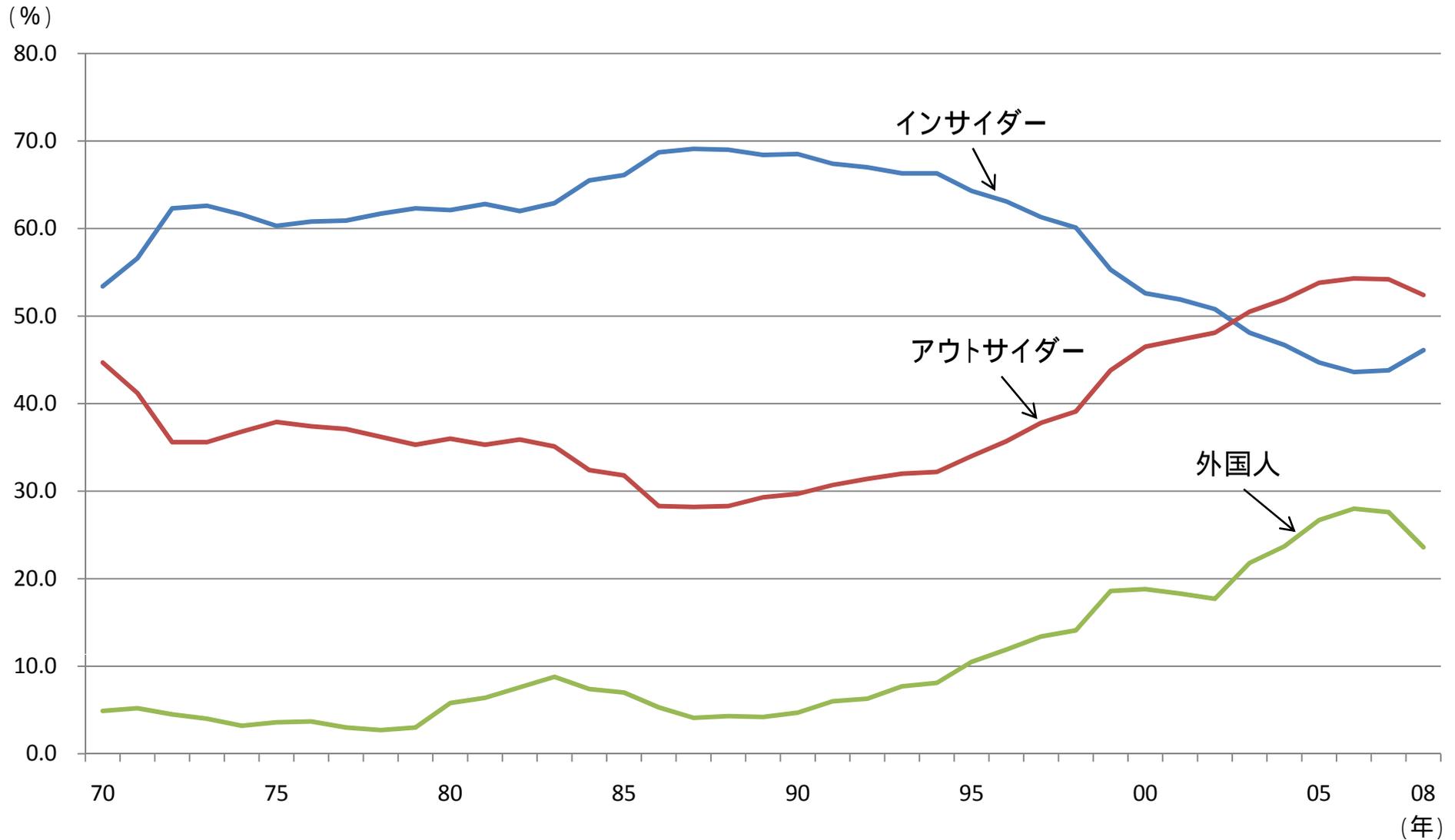
輸出入は概ね増加傾向。対外直接投資は、近年急増している。



(出所) 財務省「国際収支統計」

株式所有構造の変動

銀行・事業法人間の相互持合い関係の解消を背景として、株式所有構造がインサイダー中心からアウトサイダー中心へと転換しており、2003年にはその比率が逆転している。

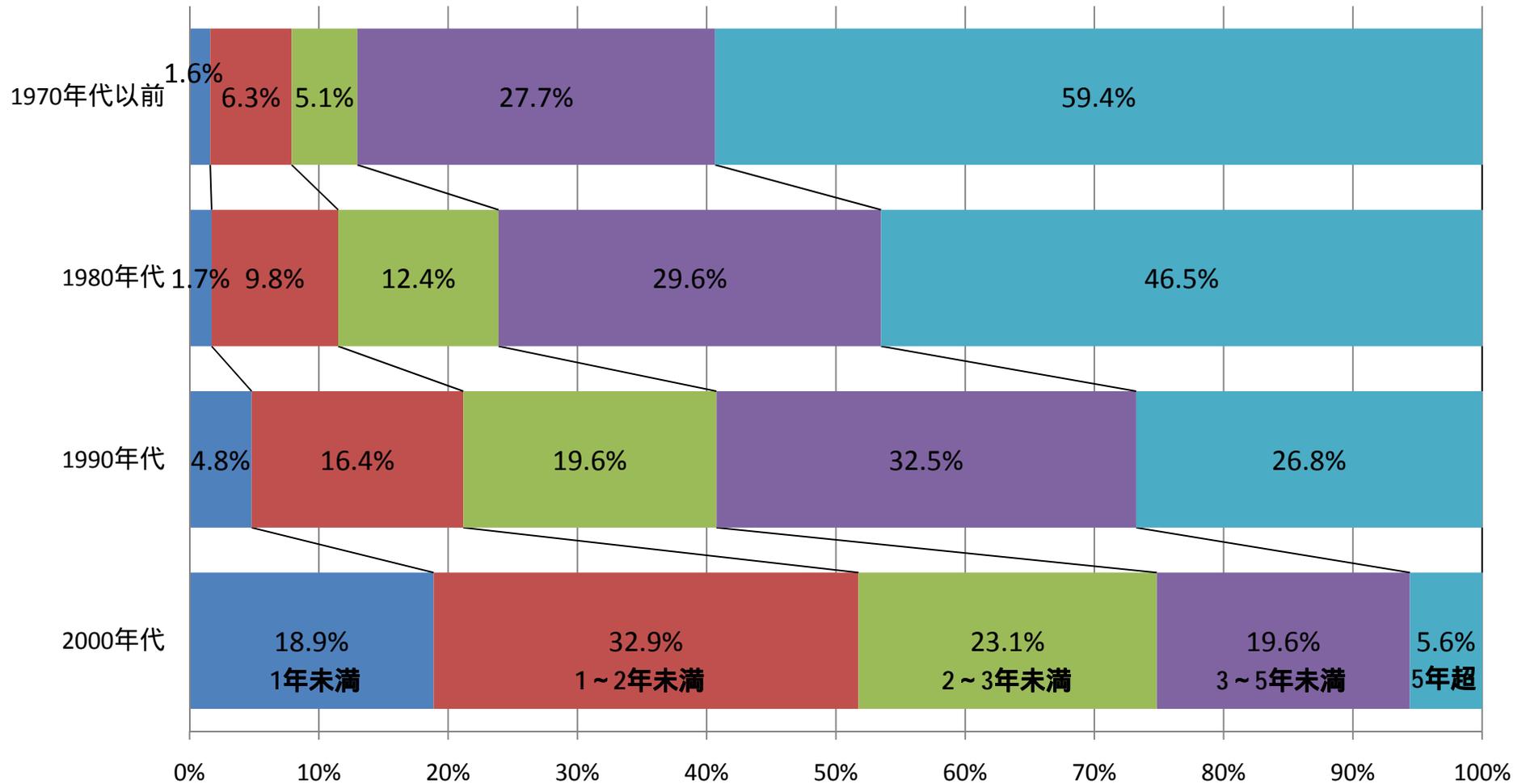


(出所) 宮島 (2009) 「日本型企业システムの多元的進化: ハイブリッドモデルの可能性」を参照。東京証券取引所の統計による。

(注) インサイダー = 金融機関(投資信託・年金信託を除く) + 事業法人等
アウトサイダー = 国内機関投資家(投資信託・年金信託) + 外国人 + 個人・その他

ヒット商品のライフサイクル

1970年代は、5年超のライフサイクルを持つ商品が6割近くを占めていたが、2000年代までに急減し、代わりに1年未満の商品が2割近くを占めており、ヒット商品のライフサイクルが近年急激に短くなっていることがうかがえる。

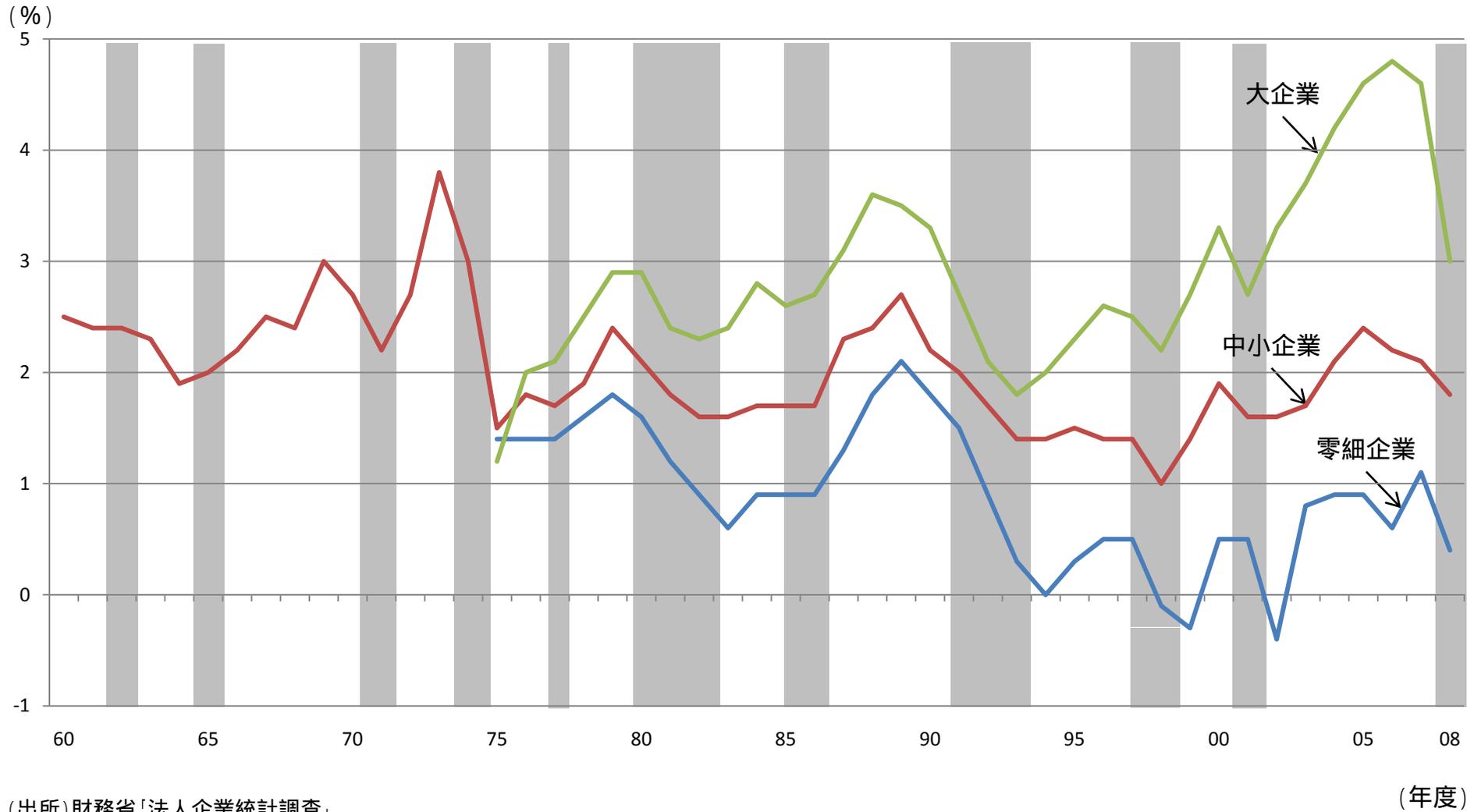


(出所) (社)中小企業研究所「製造業販売活動実態調査」。中小企業庁「中小企業白書」(2005年版)を参照。

- (注) 1. ヒット商品の定義は、自社にとって売れ筋商品のことをヒット商品としている。
 2. ここでは、かつてヒットしていたが、現在は売れなくなった商品を集計している。

規模別にみた売上高経常利益率の推移

大企業の売上高経常利益率は、景気拡張局面で上昇し、中小企業との差が顕著になったが、今回の景気後退期において急速に低下している。
中小企業の売上高経常利益率は、03年半ばから緩やかに上昇したものの、05年末頃から低下し始めている。



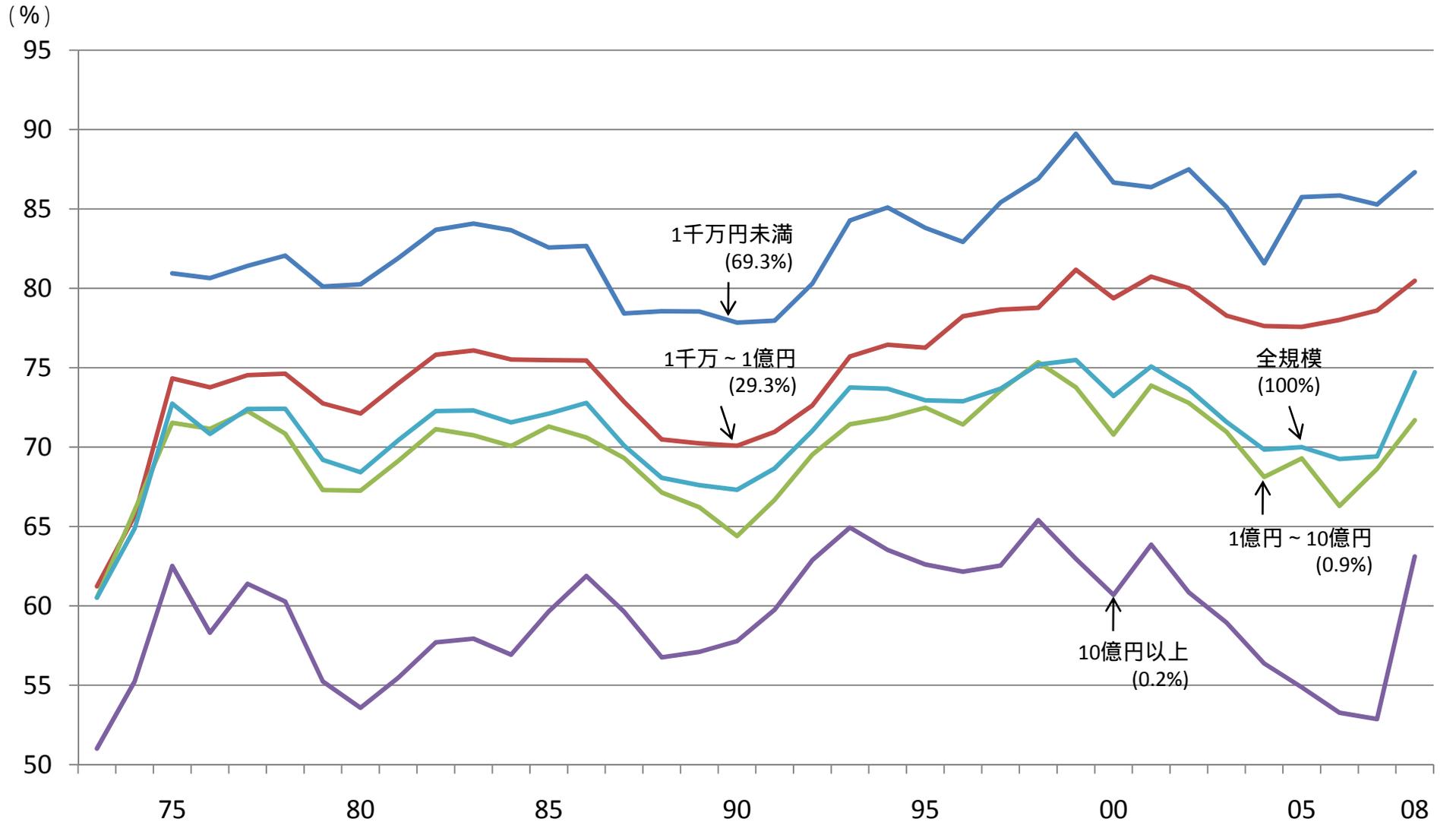
(出所) 財務省「法人企業統計調査」。

(注) 1. 資本金1億円以上を大企業、1千万円以上1億円未満を中小企業、1千万円以下を零細企業としている。

2. シャドーは景気後退期。

規模別労働分配率の推移

全ての規模において、2007年から労働分配率は上昇傾向にある。
 資本金10億円以上の大企業において、労働分配率の上昇が特に顕著である。



(出所) 財務省「法人企業統計」

(注) 1. 労働分配率 = 人件費 / 付加価値 として算出。

2. () は、各規模階級の企業が全体に占める割合 (1973年度～2008年度の平均値)。

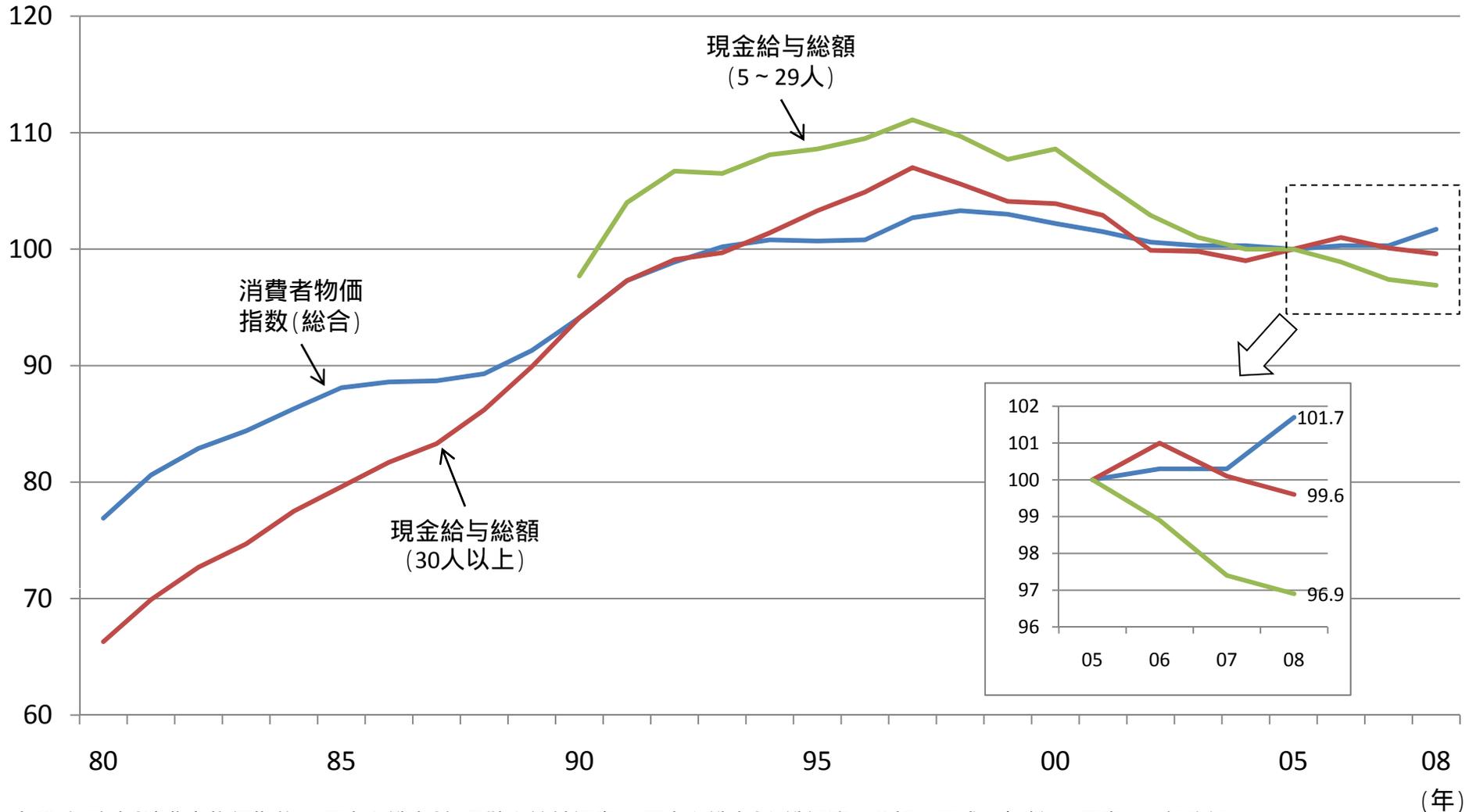
(年度)

社会・労働への影響

賃金と物価の動向

1990年代半ばまでは、物価の上昇よりも賃金総額の上昇が大きかったが、その後、物価は安定し、賃金総額は減少している。

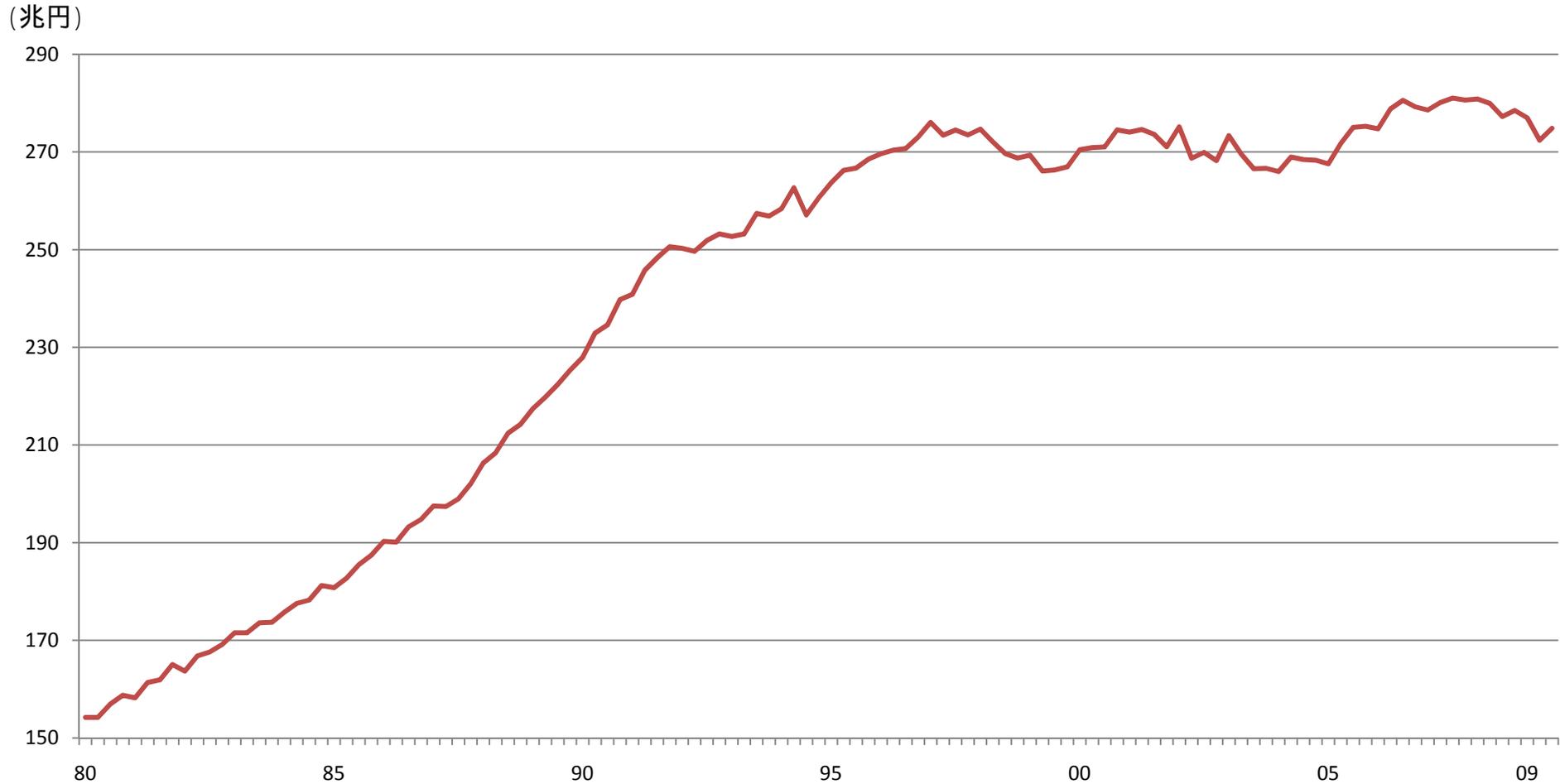
(2005年 = 100)



(出所) 総務省「消費者物価指数」、厚生労働省「毎月勤労統計調査」、厚生労働省「労働経済の分析」(平成21年版)の図表を一部改訂。
 (注) 現金給与総額については、調査産業計。

雇用者報酬の推移

雇用者報酬は、1997年まで概ね増加傾向にあったが、以降は横ばいになっている。



(出所)内閣府「国民経済計算」(数値は、実質雇用者報酬の季節調整値)

雇用者報酬には、以下の項目が含まれる。

1. 賃金・俸給

(a) 現金給与(所得税、社会保険料雇用者負担等控除前)。

(b) 現物給与、自社製品等の支給など、主として消費者としての雇用者の利益となることが明らかな財貨・サービスに対する雇主の支出。

2. 雇主の現実社会負担

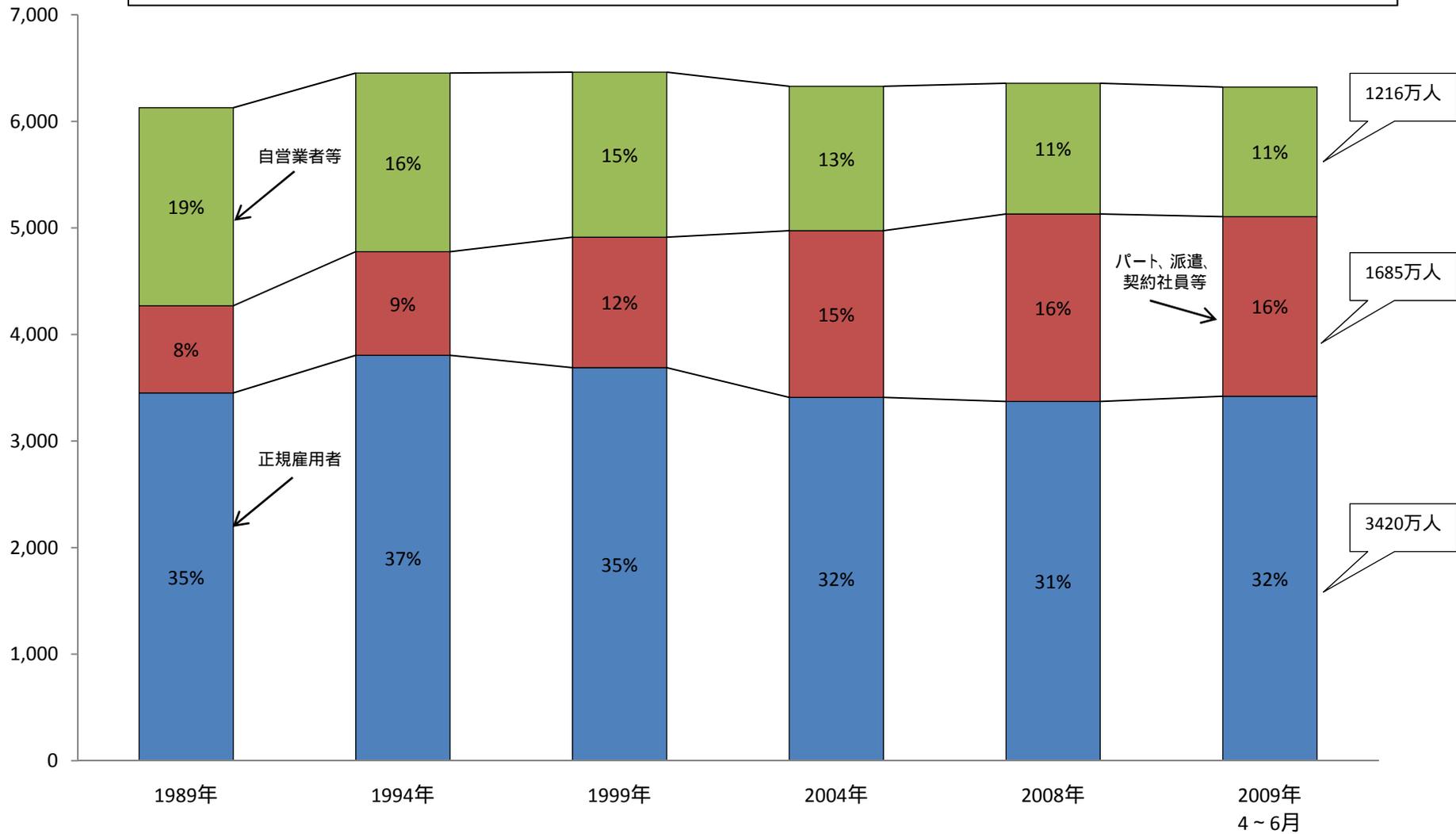
健康保険・厚生年金等の社会保障基金への負担金(雇主の強制的現実社会負担)及び、厚生年金基金・適格退職年金等の年金基金への負担金(雇主の自発的現実社会負担)。

3. 雇主の帰属社会負担:退職一時金等の無基金社会保険制度への負担金。

労働力人口の内訳と推移

労働力人口のうち正規雇用者・自営業者等の割合は減少傾向にあり、パート、派遣、契約社員等の割合は増加している。

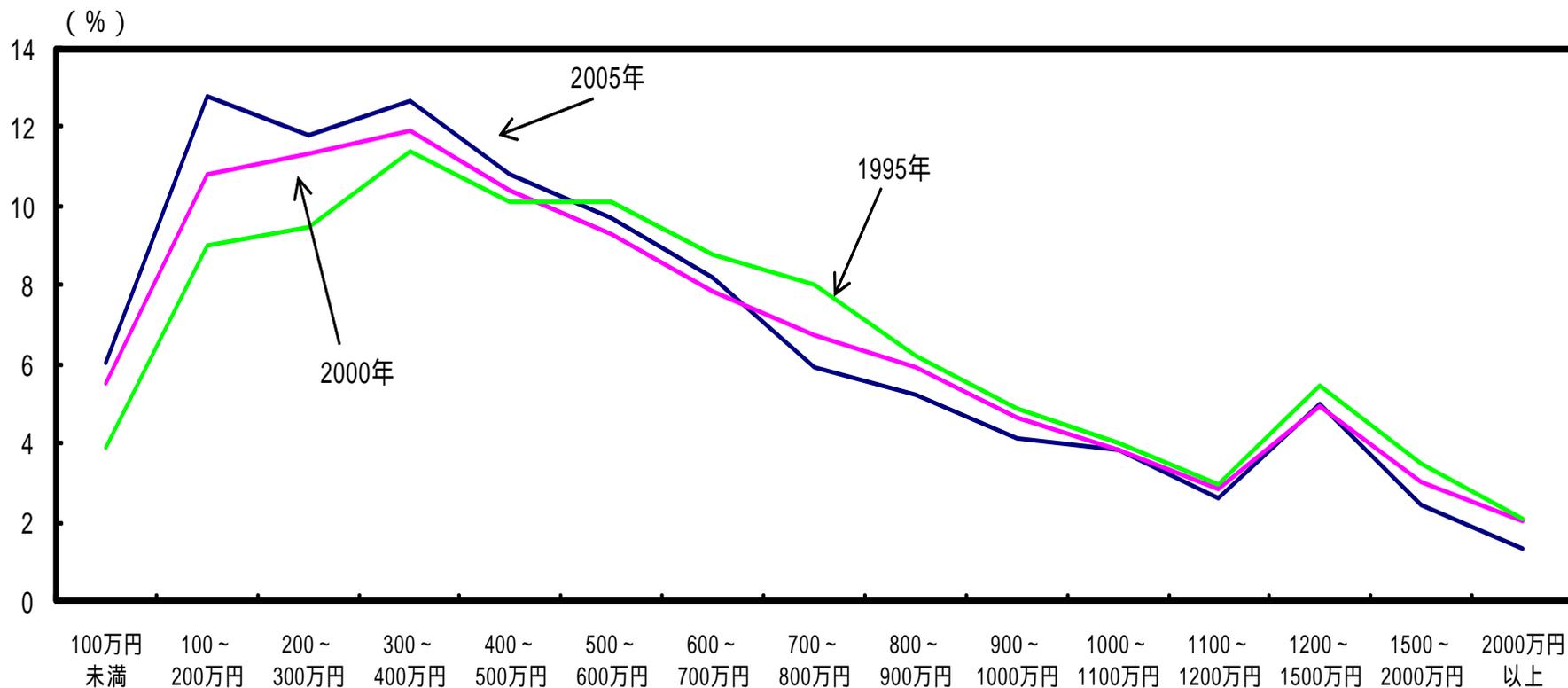
単位(万人)



(資料出所) 1994年までは「労働力調査(特別調査)」(2月調査)、1999年以降は「労働力調査(詳細集計)」(年平均)による。
 注) 「自営業者等」は就業者、正規雇用者、パート・派遣・契約社員、その他等を除いたものとする。

世帯の所得分布の変化

世帯所得の中位、上位の割合が低下し、下位の割合が上昇

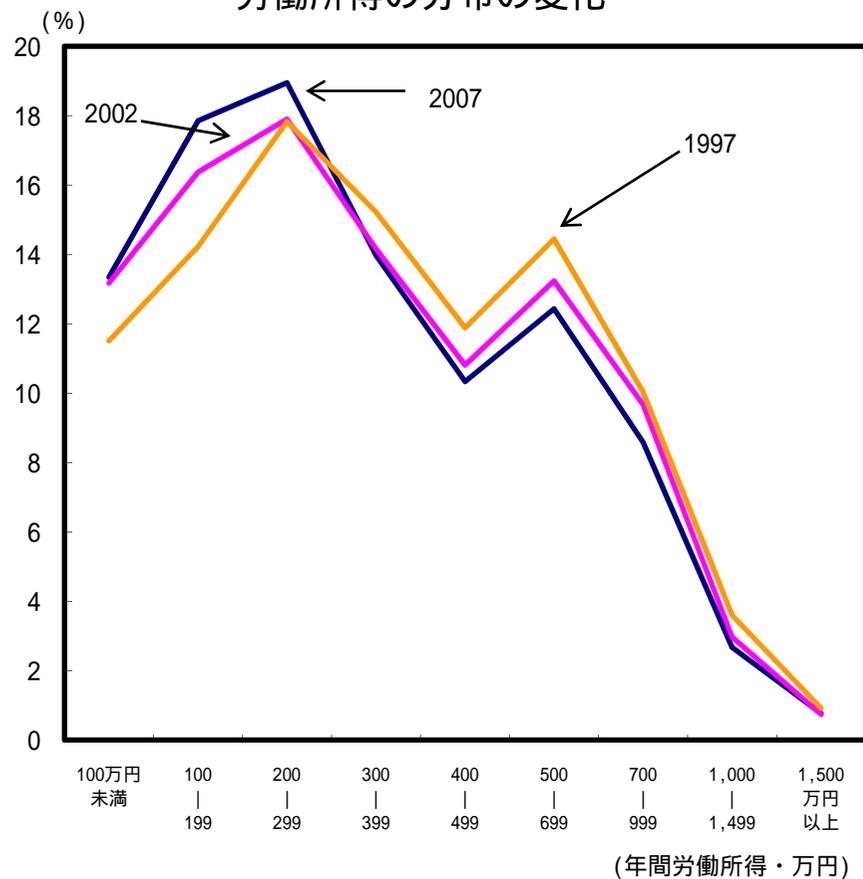


- (備考) 1. 厚生労働省「国民生活基礎調査」により作成。
 2. 年間所得金額(国民生活基礎調査)は、各年次の1~12月の稼働所得(雇用者所得、事業所得、農耕・畜産所得、家内労働所得)、公的年金・恩給、財産所得、雇用保険、その他の社会保障給付金、仕送り、企業年金・個人年金等、その他の所得の合計額をいう。税金が除かれる前の所得。
 3. 当初所得(所得再分配調査)は雇用者所得、事業所得、農耕・畜産所得、財産所得、家内労働所得及び雑収入並びに私的給付(仕送り、企業年金、生命保険金等の合計額)の合計額をいう。また、再分配所得(所得再分配調査)は当初所得から税金、社会保険料を控除し、社会保障給付(現物給付を含む)を加えたものである。

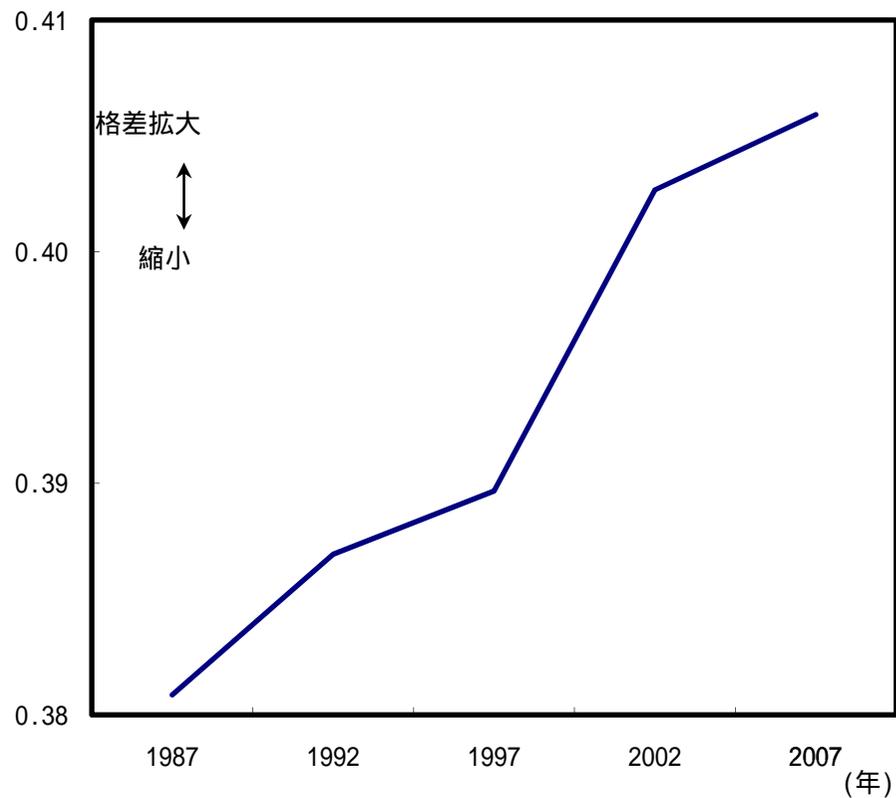
労働所得の分配状況

低所得者層の割合が上昇し、年々労働所得の格差が拡大傾向にある。

労働所得の分布の変化



労働所得のジニ係数の推移



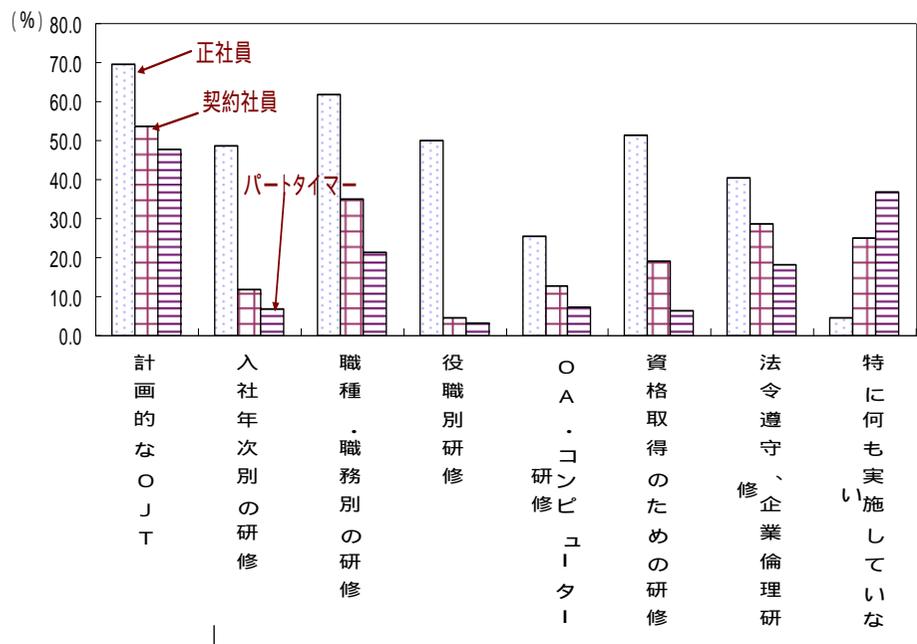
- (備考)
1. 総務省「就業構造基本調査」により作成。在学者を除く雇用者。
 2. 「労働所得」とは、1年間に得た税込みの給与総額。
 3. ジニ係数の計算方法は太田(2005)による。

非正規雇用増加の社会的影響

非正規雇用増加の社会的影響として、社会全体としての人的資本の蓄積の弱化、少子化(晩婚化・非婚化)の加速が懸念。

正規雇用者と非正規雇用者との間では、職業能力開発機会に格差がある。
非正規雇用では正規雇用に比べ有配偶率も低い(若年男性)。

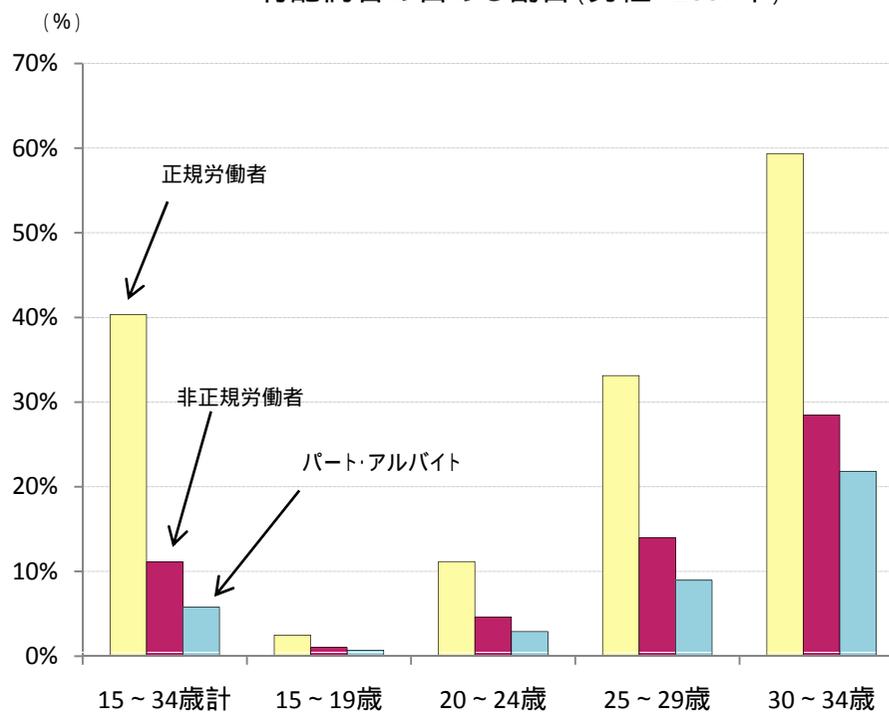
教育訓練の実施状況



Off - JT

(資料出所) 労働政策研究・研修機構「多様化する就業形態の下での人事戦略と労働者の意識に関する調査」(平成18年7月)のデータを基に労働政策担当参事官室にて仮集計。

有配偶者の占める割合(男性 2007年)



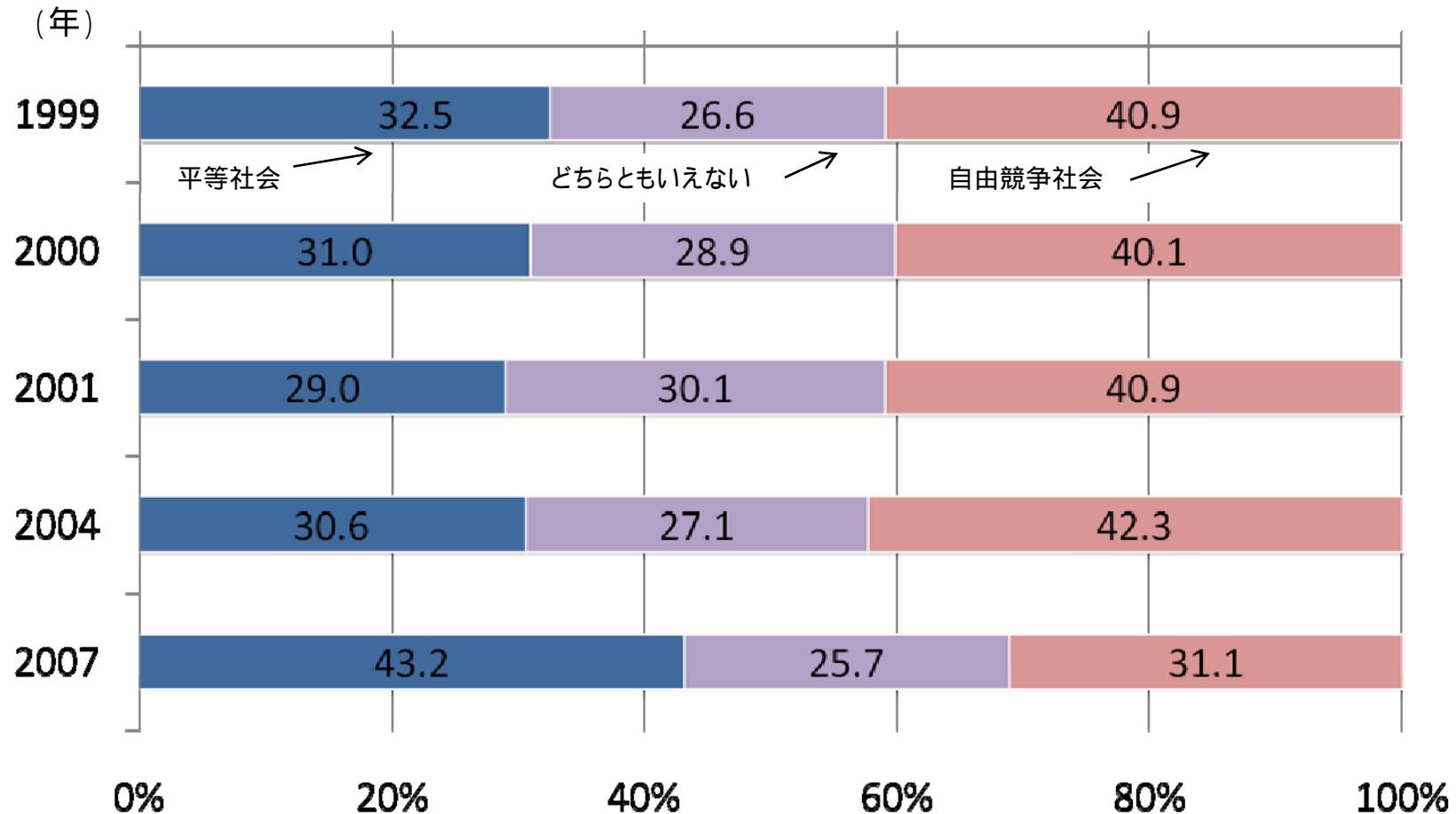
(資料出所) 総務省統計局「就業構造基本調査」を雇用政策課にて特別集計。

(注) 「非正規労働者」は、派遣・契約社員等を含み、パート・アルバイトを含む。

今後

目指すべき社会の姿

目指すべき社会の姿として、「平等社会」は、2004年の30.6%から2007年には43.2%と上昇している。逆に、「自由競争社会」は、2004年の42.3%から2007年には31.1%と減少している。



(資料) (独)労働政策研究・研修機構「勤労生活に関する調査」

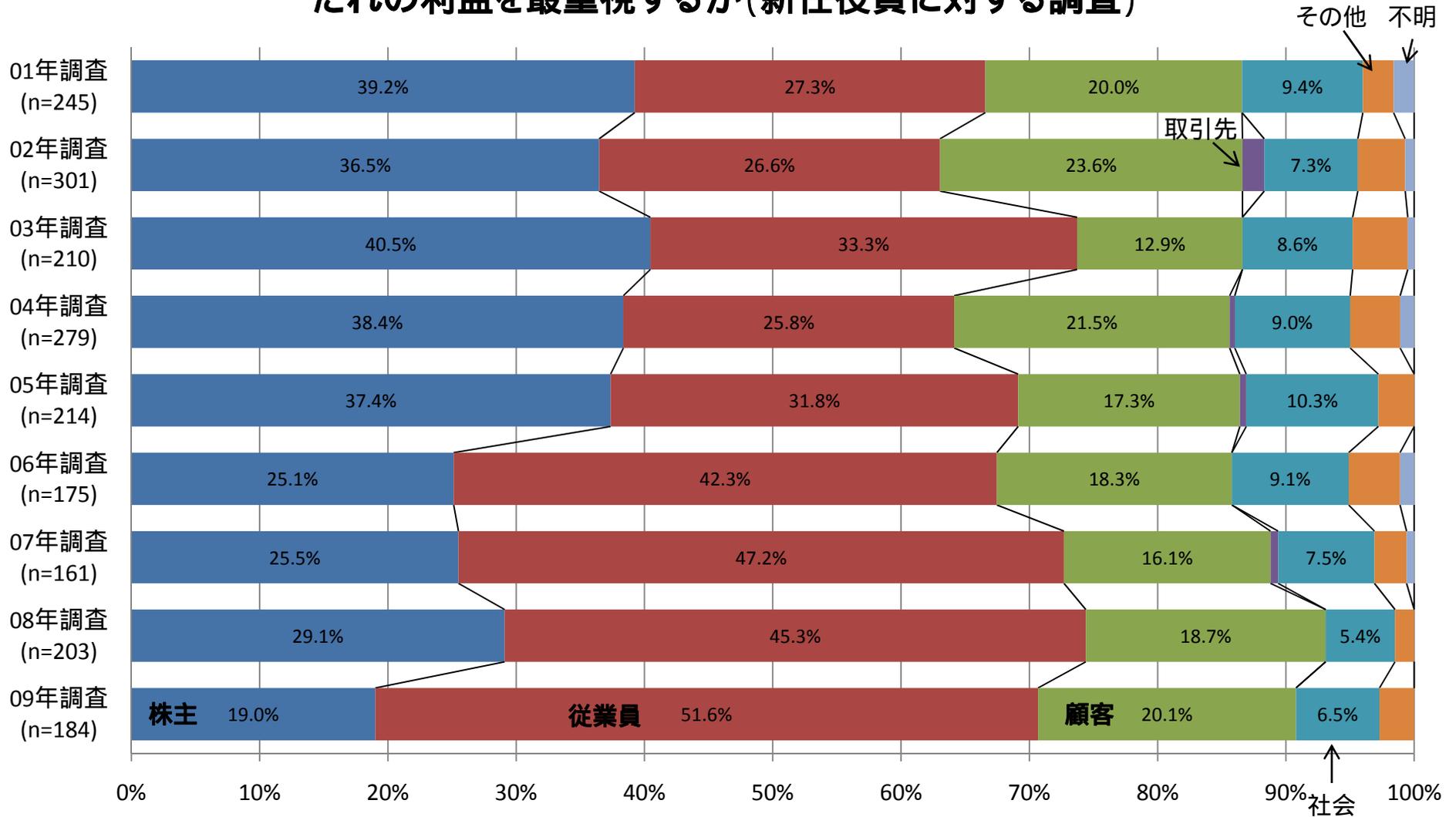
(注) 1 20歳以上の男女4,000人への訪問面接調査により、これからの日本が目指すべき社会のあり方として、「平等社会とは貧富の差の少ない平等社会」、「意欲や能力に応じ自由に競争できる社会」のどちらに近いかを聞いたもの。

2 「どちらともいえない」は、「どちらともいえない」または「わからない」と回答した者の合計である。

企業のステークホルダー

新任役員に対する調査によると、「だれの利益を最重視するか」という質問に対し、「株主」との回答が減少傾向にあるのに対し、「従業員」との回答が増加傾向にある。

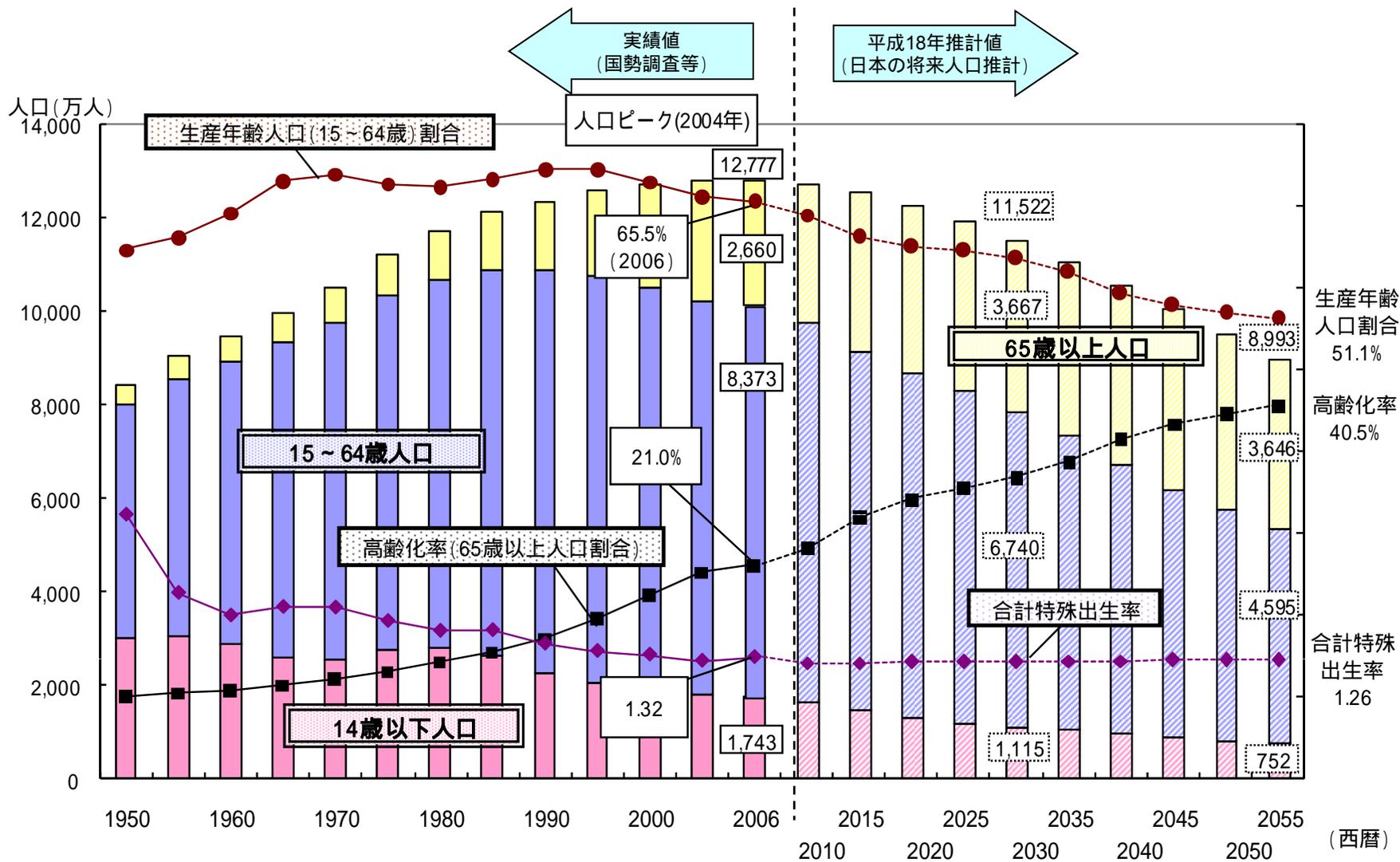
だれの利益を最重視するか(新任役員に対する調査)



(出所) (財)日本能率協会「新任役員の素顔に関する調査」

我が国の人口推移

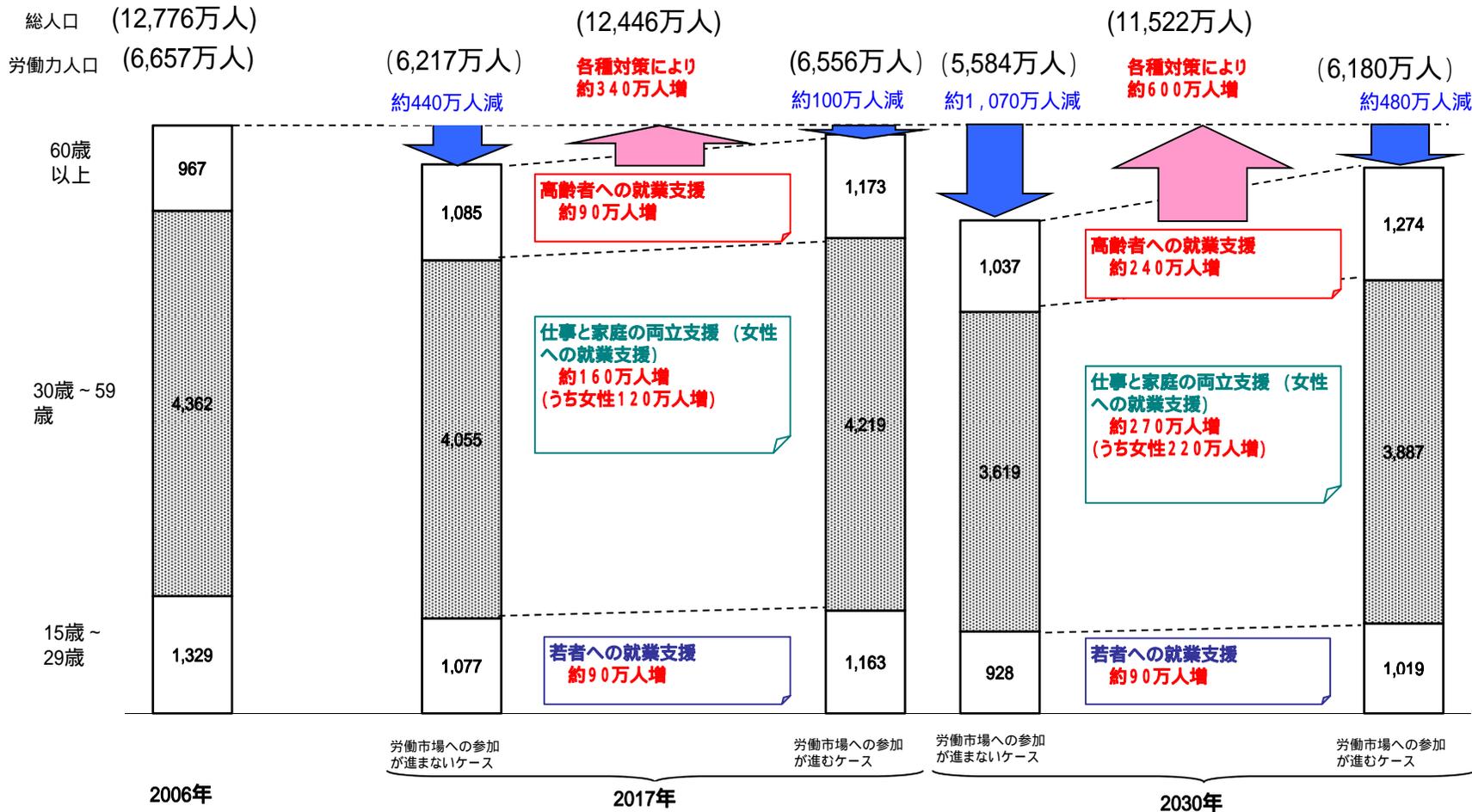
我が国の人口は2004年にピークを迎え、減少局面に入っている。2055年には9000万人を割り込み、高齢化率は40%を超えると推計されている。



資料: 2005年までは総務省統計局「国勢調査」、2006年は総務省統計局「推計人口(年報)」、2010年以降は国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口(平成18年12月推計)中位推計」

労働力人口の見通し

人口減少下において、若者、女性、高齢者、障害者など全ての人々が意欲と能力に応じて働くことのできる環境が整うことにより、現状のまま推移した場合の労働力人口の見通しと比較すると、2017年で約340万人増、2030年で約600万人増加するなど、将来的な労働力人口の減少を一定程度抑制。



(資料出所)「雇用政策研究会」厚生労働省職業安定局雇用政策課(2007年)
 総人口については、2006年は総務省統計局「人口推計」、2017年、2030年は国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口」(2006年12月推計)による。
 労働力人口については、2006年は総務省統計局「労働力調査」、2017年、2030年はJLLPT「2007年度需給推計研究会」における推計結果をもとに、雇用政策研究会において検討したもの。
 (注) 1.「労働市場への参加が進まないケース」とは、性・年齢別の労働力率が2006年実績と同じ水準で推移すると仮定したケース。
 2.「労働市場への参加が進むケース」とは、各種施策を講じることにより、若者、女性、高齢者等の方々の労働市場への参加が実現すると仮定したケース。